

平成20年度事業報告

道体協は本道スポーツ団体を統括する団体として、その役割の重大さを認識し、道民の体力向上とスポーツ精神の普及等本道スポーツの振興を図るため、本会加盟団体及び北海道、道教委、日体協との連携を強化するとともに、民間企業等の支援・協力を得ながら次の諸事業を積極的かつ効果的に実施した。

1.北海道体育大会兼国民体育大会道予選会の開催及び国民体育大会への派遣

定款第4条第1項第9・10・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 北海道体育大会兼国民体育大会道予選会の開催及び助成を行った。

本大会は、4月～8月の期間で63会場において、7,456名の参加により、陸上他36競技を実施した。

冬季大会は、12月～1月の期間で7会場において、1,054名の参加により、スケート競技・アイスホッケー競技・スキー競技を実施した。

(2) 国民体育大会への北海道選手団派遣を行った。

第63回国民体育大会本大会は、9月11日～15日(会期前実施競技・5日間)、9月27日～10月7日(11日間)、大分県大分市他で開催され、陸上他37競技(公開競技1競技含む)に、本道代表選手団978名を派遣した。(天皇杯19位・皇后杯22位)

第63回国民体育大会男女総合成績(天皇杯)第9位、女子総合成績(皇后杯)第10位 第64回国民体育大会冬季大会は、スケート・アイスホッケー競技会が1月28日～2月1日(5日間)、青森県八戸市他で開催され、本道代表選手団109名を派遣した。(スケート競技:天皇杯1位・皇后杯1位、アイスホッケー競技:天皇杯1位)

また、スキー競技会が2月17日～20日(4日間)、新潟県湯沢町他で開催され、本道代表選手団98名を派遣した。(スキー競技:天皇杯2位・皇后杯1位)

第64回国民体育大会冬季大会男女総合成績(天皇杯)第1位、女子総合成績(皇后杯)第1位

2.国民体育大会参加者傷害保証制度の加入促進

定款第4条第1項第14号に掲げる事業は、次の計画により行った。

国民体育大会北海道ブロック予選会及び国民体育大会本大会への参加者のため傷害補償制度の加入促進を図った(加入者数8,678名)。

3.競技力向上対策の充実推進

定款第4条第1項第1・2・3・4・11・13・14号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 指導者養成事業

指定強化指導者研修会

競技種目の枠を超え、選手の強化育成に携わる指導者の資質、指導力向上を図るため、指導現場に即したテーマを設定し、講義、実技研修会を実施し競技力向上を図った。

実施回数:1回(11月)

参加者数:782名

(2) 選手強化事業

強化合宿

ア 道内合宿

ジュニア選手(中学生・高校生)を対象とした道内合宿及び日帰強化練習を実施し、競技力の向上を図った。

種目数:49種目、実施回数:203回、指導者数:775名

参加選手数:3,120名

イ 道外派遣

ジュニア選手を選抜し、道外に派遣を行い強豪選手・チームとの対抗試合、練習等を取り入れた合宿を実施することにより競技力の向上を図った。

種目数:30種目、実施回数:82回、指導者数:146名

参加選手数:693名

(3) スポーツ医・科学トータルサポート事業

ジュニア選手を対象として、各競技における測定データの蓄積を3カ年継続的に行い、データ分析やそれに基づいたトレーニング処方等の指導及びスポーツ医・科学的立場から総合的にサポートを実施した。

種目数：7競技

スキー（アルペン・クロスカントリー・ジャンプ）、スケート、
アイスホッケー、陸上、水泳、バドミントン、バスケットボール

実施回数：延17回、医科学者他数：282名、指導者数：延47名

参加選手数：延185名

(4) 競技団体強化対策事業

選手の強化育成並びに指導者の育成、資質向上を図るため、競技団体が実施した強化対策事業(合宿・練習・講習会・研修会)に助成した。

競技団体数：13団体

事業数：37事業

参加人数：1,876名

(5) 南部忠平記念陸上競技大会の共催及び助成

7月6日(日)函館市千代台陸上競技場で開催された第21回南部忠平記念陸上競技大会の共催と助成を行った。

4. スポーツ医科学研究の推進

定款第4条第1項第13・14号に掲げる事業は、次の計画により行った。

本道における競技選手から一般スポーツ愛好者までの広い分野を対象に、競技力の向上やスポーツ障害(外傷・傷害)の排除などを目的として、調査(各種測定)・基礎資料の収集等を行い、道民の体力、栄養、心理等の医科学研究を推進した。

【研究テーマ】

(1) 競技力向上に関する調査・研究

少年選手の心理的サポートに関する研究について

中高年の体力向上と膝痛に対するノルディックウォーキングの効果について

マウスガードの効果と普及について

運動と呼吸のリズムに関する研究について

(2) 国体選手の医・科学サポートに関する研究

(3) ドーピング防止に関する研究

5. 生涯スポーツの充実推進

定款第4条第1項第1・2・3・4・8・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 地方体育協会活動促進事業の実施

地方体育協会連絡協議会の活動に対し助成した。(14管内～各10万・札幌市～5万)

地方体育協会連絡協議会が行う、講習会・研修会等の事業に対し助成した(地域スポーツ支援事業)。

- ・石狩管内体育協会連絡協議会 10月4日 江別市で55名が参加
- ・空知管内体育協会連絡協議会 2月14日 滝川市で102名が参加
- ・檜山管内体育協会連絡協議会 10月5日・10月12日 江差町で179名が参加
- ・根室管内体育協会連絡協議会 7月6日 別海町で150名が参加
- ・十勝管内体育協会連絡協議会 8月3日 管内19市町村で593名が参加
- ・宗谷管内体育協会連絡協議会 11月16日 稚内市で93名が参加
- ・胆振管内体育協会連絡協議会 7月13日 伊達市で294名が参加

3月12日道立総合体育センターにおいて、地方体育協会連絡協議会事務担当者会議を開催し、事業計画及び予算の説明等を行った。

(2) 体力テスト普及事業の実施

11月2日～3日北海道立総合体育センター・10月4日～5日士別市勤労者センターにおいて、体力テスト判定員養成講習会を開催し、各種体力テストの専門的な知識と方法を学び、公認体力テスト判定員40名を養成した。

5月17日～18日士別市勤労者センターにおいて、体力テスト指導員研修会を開催し、指導員13名の資質の向上を図った。

(3) スポーツ指導者研修会及び指導者養成事業の実施

北海道スポーツ指導者研修会

2月8日札幌プリンスホテル国際館パミールにおいて北海道スポーツ指導者研修会を開催した。講師には宇津木麗華氏、上野由岐子氏、吉原知子氏を招き428名の参加のもと、資質の向上と活動の促進を図った。

財団法人日本体育協会公認指導員養成講習会
地域のスポーツクラブやスポーツ教室などにおいて、個々人の年齢や性別などの対象に合わせた競技別の技術指導にあたる者を養成した。

共通科目(35時間)

・通信教育:NHK学園による自宅学習に124名が参加した。

専門科目(40時間、バレーは30時間)

・9月12日～15日、28日、10月11日 札幌市中島体育センターおよび美香保体育館での空手道競技に25名が参加した。

・11月22日～24日 札幌市立手稲東中学校でのバレーボール競技に30名が参加した。

・10月25日～26日、11月8日～9日、29日～30日 札幌手稲高等学校でのハンドボール競技に19名が参加した。

財団法人日本体育協会公認上級指導員養成講習会

地域のスポーツクラブやスポーツ教室などにおいて、年齢、競技レベルに応じた競技別の技術指導にあたるとともに、事業計画の立案などクラブ内指導者の中心的な役割を担う者を養成した。

共通科目(集合講習14時間・自宅学習56時間)

・9月6日～7日・28日 北海道立総合体育センターにおいて、上級指導員共通科目の集合講習および検定試験を行い、23名が参加した。

専門科目(空手道28時間、テニス24時間)

・9月12日～14日、27日、10月11日 札幌市中島体育センターでの空手道競技に15名が参加した。

・11月2日～3日、平成21年1月10日～11日 札幌市中島体育センターおよび北海道立総合体育センターでのテニス競技に12名が参加した。

アシスタントマネジャー養成講習会の開催(集合14時間、自宅学習21時間)

11月15日～16日 北海道立総合体育センターにおいて19名が参加し総合型スポーツクラブ等に必要なるマネジメントについての知識を修得した。

スポーツ指導者ブロック研修会

函館市(10/5、47名)、帯広市(10/19、68名)、留萌市(10/26、13名)、江別市(11/9、41名)、札幌市(11/30、88名)において、計257名の参加のもと、講演や情報交換などの研究協議を行い指導者の資質向上を図るとともに連帯感を深めた。

エンジョイスportsセミナーの開催

財団法人日本体育協会が全国10会場で行うセミナーを、7月13日札幌プリンスホテル国際館パミールにおいて行い、245名の参加のもと、「スポーツ活動中の水分補給」や松木安太郎氏の「育成期3つの指導ポイント」などの講演により、スポーツ指導者としての資質の向上を図った。

スポーツ指導者協議会組織育成強化事業 調達

スポーツ指導者協議会の活性化と組織の拡充を図るため助成した。

(4) 全国的スポーツイベントの支援

日本スポーツマスターズの参加選手団のとりまとめなど支援活動を実施した。なお、本道からは、11競技161名が参加した。

(5) スポーツ指導者協議会の組織強化

北海道スポーツ指導者協議会の活性化と組織の充実を図るために助成する。

(6) 全国規模のスポーツイベントへの支援

日本スポーツマスターズ(開催地:静岡県)や全国スポーツレクリエーション祭(開催地:宮崎県)などを支援する。

6.総合型地域スポーツクラブの育成・支援事業((財)日本体育協会委託事業)

定款第4条第1・2・4・7・8号に掲げる事業は、次の計画により行った。

道内の総合型地域スポーツクラブの育成のため、クラブ育成アドバイザーを3名配置し、情報提供やホームページに掲載し、総合型地域スポーツクラブ創設などの普及・啓発に努めた。

(1) 指定クラブ 40クラブ

継続クラブ ...新篠津村、倶知安町、美唄市、伊達市、新冠町、富良野市、上富良野町、羽幌町、天塩町、弟子屈町

新規クラブ ...当別町、木古内町、七飯町、鹿部町、上ノ国町、今金町、小樽市、蘭越町、ニセコ町、京極町、仁木町、三笠市、沼田町、旭川市、初山別村、枝幸町、紋別市、美幌町、遠軽町、苫小牧市、登別市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町、芽室町、幕別町、豊頃町、足寄町、浜中町、根室市

(2) 特別支援クラブ 2クラブ...札幌大学、新得町

7. 北方圏スポーツ交流の推進

定款第4条第1項第1・2・3・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

本道のスポーツ振興と国際親善を図るため、北方圏諸国との学術・文化交流の一環として、スポーツ交流を通じ友好・親善を深めるとともに、スポーツの発展と競技力の向上並びに道民のスポーツ意識の高揚を図った。

(1) 北海道・カナダアルバータ州親善スポーツ交流(派遣)

競技種目:アイスホッケー(成年・大学・高校女子)

派遣期間:9月8日～9月17日(10日間)

派遣人数:28名(役員・指導者6名、選手22名)

(2) 北海道・中国黒龍江省親善スポーツ交流(受入)

競技種目:レスリング(成年男子)

受入期間:10月20日～10月28日(9日間)

受入人数:11名(役員・指導者5名、選手6名)

8. 第7回日韓青少年冬季スポーツ交流の開催((財)日本体育協会委託事業)

定款第4条第1項第1・2・4・7・8・11号に掲げる事業は、次の計画により行った。

「2002年ワールドカップ・サッカー大会」の日韓共同開催を契機に、スポーツを通じて両国の親善と友好をより一層深め、スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、次代を担う青少年が友情を育み、文化や社会状況に対する理解を深めることを目的に開催した。

派遣

- ・派遣期間 平成21年1月18日～24日 7日間
- ・派遣場所 ソウル特別市、江原道
- ・派遣競技 スケート(スピードスケート・ショートトラック)、アイスホッケー、カーリング
- ・派遣者数 99名(役員3名、指導者16名、団員80名)
- ・交流内容 記録会、ソウル市内視察(韓国民族村、景福宮等)

受入

- ・受入期間 平成21年2月23日～3月1日
- ・受入場所 札幌市、釧路市、北見市常呂町
- ・受入競技 派遣競技と同様
- ・参加者数 韓国側:101名(役員4名、指導者15名、選手82名)
日本側:96名(役員4名、指導者16名、選手76名)
- ・交流内容 記録会、交歓交流会、札幌市内視察(大倉山ジャンプ場、札幌ウインタースポーツミュージアム他)

9. スポーツ少年団の育成・充実

定款第4条第1項第11・12・15・16号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) スポーツ少年団組織の拡充

スポーツ少年団組織の拡充と登録の加入促進

道内一円で単位スポーツ少年団結成促進とスポーツ少年団活動の啓発を行うとともに全道180市町村でスポーツ少年団組織の拡充と登録の促進を図った。

登録市町村数173、団数2,297団、団員数51,680名、指導者9,445名、役職者827名

スポーツ少年団表彰事業の実施

- ・日本スポーツ少年団顕彰事業において、指導者8名が受賞した。
- ・登録年数通算10年以上を対象とした北海道スポーツ少年団表彰事業において、100件(個人65名及び35団体)を表彰した。

(2) 全道及び全国スポーツ少年団大会及び各競技別交流大会等へ派遣

全国スポーツ少年団大会

- ・8月9日～12日 富山県国立立山青少年自然の家において、第46回全国スポーツ少年団大会が開催され、9名(指導者1名、リーダー8名)を派遣した。

全国スポーツ少年団競技別交流大会

- ・8月8日～11日 札幌ドーム他において、第30回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会が開催され、34名(指導者7名、団員27名)を派遣した。

北真パイレーツスポーツ少年団(岩見沢市) 北光ジュニアファイターズスポーツ少年団(札幌市)

- ・8月7日～10日 栃木県日光市今市青少年スポーツセンターホッケー場において、第30回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会が開催され、1チーム12名(代表者1名、指導者1名、団員10名)を派遣した。

恵庭市島松ホッケースポーツ少年団(恵庭市)

- ・8月2日～9日 福島県Jビレッジ他において第32回全日本少年サッカー大会が開催され、17名(指導者1名、団員16名)を派遣した。

伊達サッカースポーツ少年団(伊達市)

- ・ 3月27日～29日 岩手県盛岡市岩手県営武道館において、第31回全国スポーツ少年団剣道交流大会が開催され、16名(指導者2名、団員14名)を派遣した。
団体戦:札幌市スポーツ少年団選抜A <3位> 苫小牧市剣道スポーツ少年団選抜A
個人戦:(男子)尾野大成(札幌市)<敢闘賞> 近藤翼(長沼町)<敢闘賞>
(女子)今野結芽(札幌市) 上田佳奈江(苫小牧市)<3位>
- ・ 3月26日～29日 埼玉県熊谷市熊谷スポーツ文化公園彩の国くまがやドーム他において、第6回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会が開催され、23名を派遣した。
女子チーム:オールパワーズスポーツ少年団(札幌市)(指導者3名・団員7名)<準優勝>
男子チーム:江別中央ジュニアバレーボールスポーツ少年団(江別市)(指導者2名・団員11名)
- ・ 8月3日～5日 美瑛町国立大雪青少年交流の家において、第38回北海道スポーツ少年団大会を開催し、86名(指導者9名、団員77名)が参加した。
全国スポーツ少年団軟式野球交流大会
- ・ 8月8日～11日札幌ドーム他において第30回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会を開催した。
16チーム252名の参加(指導者32名、団員220名)
全道競技別交流大会
- ・ 6月21日～22日 千歳市千歳青葉公園サッカー場において、第32回全日本少年サッカー大会北海道予選会を開催し、16チーム(300名)が参加した。
- ・ 7月26日～29日 旭川市スタルヒン球場において、第29回スタルヒン杯争奪全道スポーツ少年団軟式野球大会(兼)第23回北海道スポーツ少年団軟式野球交流大会を開催し、16チーム(369名)が参加した。
- ・ 9月14日 江別市青年センターにおいて、第5回北海道スポーツ少年団水泳交流大会を開催し、223名が参加した。
- ・ 10月25日～26日 北海道立総合体育センターにおいて、第6回北海道スポーツ少年団バレーボール交流大会を開催し、男子16チーム、女子16チーム(指導者90名、団員294名)が参加した。
- ・ 11月22日～23日 北海道立総合体育センターにおいて、第23回北海道スポーツ少年団剣道交流大会を開催し、団体戦28チーム(指導者28名、団員135名)、個人戦57名が参加した。
- ・ 1月16日～18日 苫小牧ハイランドスポーツセンターにおいて、第31回北海道スポーツ少年団スピードスケート競技大会を開催し、93名が参加した。
- ・ 2月7日 札幌中央体育館において、第23回北海道スポーツ少年団卓球交流大会を開催し、15チーム(指導者13名団員75名)が参加した。
スポーツ少年団地域交流事業
各管内及び札幌市のスポーツ少年団組織の拡充及び地域活性化を図るため地域交流事業を実施した。

(3) スポーツ少年団シニア及びジュニアリーダー養成

- 日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール派遣
8月7日～11日 静岡県御殿場国立中央青年の家において、日本スポーツ少年団シニア・リーダースクールが開催され、12名(スクーリング・通信研修)を派遣し12名が認定された。
北海道スポーツ少年団リーダー研修会の開催
12月27～28日 北海道立総合体育センターにおいて、北海道スポーツ少年団リーダー研修会を開催し、52名が参加した。
ジュニアリーダースクールの開催
登別市(9/13～15)、石狩市(9/13～15)、帯広市(7/29～31)、稚内市(11/1～3)の4会場で開催し、119名を認定した。

(4) 第35回日独スポーツ少年団同時交流等の実施

- 7月20日～8月11日ブランデンブルク市・ベルリン州に6名(指導者1名、団員5名)を派遣し、7月25日～8月10日札幌市・日高町・伊達市に7名(指導者1名、団員6名)、8月3日～8月9日伊達市・札幌市にて団長団3名を受け入れた。

(5) 日本スポーツ少年団指導者養成事業の実施

- 10月3日～5日、11月15～16日 岸記念体育会館において、ジュニアスポーツ指導員養成講習会が開催され指導者9名(内スポーツ少年団登録指導者4名)を派遣した。
- 10月11日～12日 北海道立総合体育センターにおいて、日本スポーツ少年団認定育成員研修会(更新時)が開催され49名を派遣し認定された。
- 6月22日 ホテルグランドパレスにおいて、第14回スポーツ少年団指導者全国研究大会が開催され、登録指導者5名を派遣した。
- 6月～2月末 道内15会場において、公認スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定養成講習会を開催し、506名が参加した。(認定者229名、保留者277名)
寿都町(2/22)・留萌市(3/1)・森町(11/13)・標津町(10/26)の4会場において、有資格者及び育成母集団関係者を対象に指導者母集団研修会を開催し、127名が参加した。

11月9日 北海道立総合体育センターにおいて、スポーツ少年団登録指導者、リーダー、育成母集団関係者を対象に北海道スポーツ少年団指導者研究大会を開催し、45名が参加した。

(6) スポーツ少年団広報誌を発行し、啓蒙活動を実施

道体協ニュースの紙面を活用し、「スポーツ少年団活動紹介」及び「ガッツだぜスポーツ少年団」を掲載した。また、クオリティーオブラيفの発行に伴い、道体協ホームページへの掲載等でスポーツ少年団活動の啓蒙を行った。

(7) 組織整備強化事業

組織整備強化事業

各管内・札幌市の組織体制の強化と充実を図るため、地域強化事業及び組織整備事業の経費の一部を助成した。

日本スポーツ少年団関係各会議

・6月12日、3月12日 東京都岸記念体育会館において、日本スポーツ少年団委員総会が開催され、霜觸本部長を派遣した。

・4月8日、6月11日、11月11日、3月11日 東京都岸記念体育会館において、日本スポーツ少年団常任委員会が開催され、霜觸本部長を派遣した(4/8欠席)。

・2月7日～8日 青森県青森国際ホテルにおいて、日本スポーツ少年団北海道・東北ブロック会議が開催され霜觸本部長、富樫指導運営委員長、事務局1名を派遣した。

・5月26日、9月11日、2月27日 東京都岸記念体育会館において、日本スポーツ少年団指導者協議会運営委員会が開催され、富樫運営委員長を派遣した。

・10月4日～5日 国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、全国スポーツ少年団リーダー連絡会が開催されリーダー会代表者他2名、育成指導者1名を派遣した。

・6月7日～8日 東京都岸記念体育会館において、都道府県事務担当者会議が開催され事務局より担当者2名を派遣した。

北海道スポーツ少年団関係各会議

・5月6日、3月6日、北海道立総合体育センターにおいて、北海道スポーツ少年団委員総会を開催した。

・6月6日、9月26日、3月6日、北海道立総合体育センターにおいて、北海道スポーツ少年団常任委員会を開催した。

・9月12日・1月23日に北海道スポーツ少年団広報普及部会を12月19日・3月14日に活動開発部会を9月11日・3月18日に指導育成部会をそれぞれ道立総合体育センターにおいて開催した。

・7月8日、11月8日、3月18日、北海道立総合体育センターにおいて、北海道スポーツ少年団指導者協議会運営委員会を開催した。

・3月13日 北海道立総合体育センターにおいて、北海道スポーツ少年団管内事務担当者会議を開催した。

北海道スポーツ少年団関係各会議

・3月22日～23日 道立総合体育センターにおいて、北海道スポーツ少年団リーダー会総会を開催するとともに、毎月第2土曜日に定例会を開催した。

10.スポーツ功績者等顕彰の実施

定款第4条第1項第16号に掲げる事業は、次の計画により行った。

道体協表彰規程に基づく第25回表彰式を6月25日、ホテルライフォート札幌において挙行した。

被表彰者...功績顕著な方又は団体及び成績優秀な方又は団体等46個人と16団体

11.広報活動の充実

定款第4条第1項第13・15号に掲げる事業は、次の計画により行った。

(1) 道体協ニュースを発行(年2回)し、スポーツ活動に関する情報を関係機関に提供するとともに、きたえーるの情報資料室をリニューアルするなどスポーツ情報提供の充実を図った。

(2) 北海道の様々なスポーツ情報を網羅した「北海道スポ・ネット」ホームページ及び「きたえーる」、「道体協」の公式ホームページの充実を図り、広く道民へのスポーツ情報提供を行った。

12.道立総合体育センター(きたえーる)の管理運営

定款第4条第1項第5・6・13・14・15号に掲げる事業は、次の計画により行った。

北海道教育委員会から指定管理者の指定を受け、新公共経営(成果の効率的な実現)の考えや公民協働(道民との協働)の理念の下に、「きたえーる」の公平な利用の確保と施設設備の適正な維持管理はもとより、国際・全国的スポーツ大会やコンサートなどイベント誘致を進め道民に夢と感動を与え、また、トレーニング・測定事業による道民の体力向上と健康増進、「体育の日」・「こどもの日」の開放事業や「北京パラリンピック車椅子バスケットボール男子日本代表チーム合宿誘致支援事業」他、多彩な自主事業の実施によるスポーツ振興など、指定管理者としての業務を遂行した。

・運営目標と実績

運営目標項目	目標数	実績
国際・全国規模のスポーツ大会開催	16大会	21大会
「きたえる」利用者数の増員	645,000人以上	700,577人
トレーニング室利用者数の増員	61,000人以上	79,465人
「きたえる」年間平均稼働率 (メインアリーナ)	100%	94.9%
利用者満足度の向上 (指定管理業務に係る満足度調査)	70%以上	88.5%
利用者による事故発生件数	0件	0件

13.財政基盤の確立

定款第4条第1項第17号に掲げる事業は、次の計画により行った

当協会の財政基盤の確立のため、諸事業の見直しや経費の節約等に積極的に取り組むとともに、加盟団体等関係者、民間企業等の理解と協力を得て、免税募金や寄付金、支援金等、財源の確保に努めた。